

がまごおり 議会 だより

● 3 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
平成 23 年度一般会計予算 260 億 1,900 万円
- 議会日誌、5 月臨時会予定…………… 10

NO. 68
2011.5



一般質問…ここが論点

3月定例会

3月市議会定例会中、2日、3日の2日間で、4人の議員が会派を代表して質問し、5人の議員が個人質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも6月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

蒲郡市政クラブ
代表 波多野 努

平成23年度の財政状況について

問 今後の市税収入をどのように見込んでいるか

答 景気低迷による賃金水準の低下などにより、

個人市民税は今後も減少傾向が続く。法人市民税も急激な増加は期待できない。固定資産税も横ばいと見込んでいる。

問 市税以外の財源の見通しは。

答 国庫支出金、県支出金、地方交付税等は23年度と同等の額を24年度以降見



ボートレース蒲郡

込むことは難しい。競艇事業からの繰出金については、施設改善の工事期間中であっても15億円から20億円程度は確保できるのではと期待している。

問 東三河地方税滞納整理機構の組織概要は。

答 県及び東三河5市と設

概ね50万円以上の高額・困難案件の処理を行う。愛知県東三河県税事務所に事務局を設け、運営委員会、滞納整理班が置かれる。

施設ダム事業について

問 個別ダム検証に係る検討作業の状況は。

答 ダムにかかわる複数の治水対策案や新規利水の観点からの検討等が行われている。県及び関係5市1町の発言は、検証作業を早期に終え、計画どおり設楽ダムが建設されることを望むものである。

名鉄西尾・蒲郡線の
存続支援について

名鉄電車



問 全体の支援額及び負担割合はどうか。

答 最終的に、名鉄西尾・蒲郡線は、道路と同様の社会基盤として捉え、費用を支援していくことで合意された。支援額については、毎年2億5千万円を23年度から25年度の3カ年間支出、本市の負担額は毎年9千9百万円余りとなる。

競艇の施設改善、
収益金の確保について

問 施設改善工事の完了までのスケジュールは。

答 23年度末までに工事をしながらレースが開催

できるよう仮設工事を行い、24年10月までにスタンド等を解体し、26年3月末をめどに新スタンドの建設、中央館の改修、27年3月末に完了の予定である。

問 工事費は全体で90億円の継続費計上だが、地元業者への配慮はどうか。

答 下請けも含め参入できる工種を考えながら、少しでも地元業者に仕事が回っていくよう発注方法を検討している段階である。

問 23年度の売り上げ見込みと収益見込みは。

答 売り上げは192日開催で合計700億円、収益は、19億円程度を見込んでいる。

福祉の充実に向けての
施策は

問 低年齢児保育を拡大する保育園及び人数は。

答 低年齢児の23年度入所見込みは市内18保育園で301人、22年度当初と比較し39人増で増加の一途をたどっている。23年度建設予定の南部保育園も、新たに0歳から2歳児クラス



心豊かで元気な「静里っこ」北部小

を開設する予定。
学校教育の充実
について

問 特色ある学校づくり事業の成果、総括は。

答 20年度からスタートした特色ある学校づくりプロジェクトは、3年間を

通して、きちんと計画を立てて遂行していただき、いろいろな効果が生まれた。

問 「子どもの夢を育む学校づくり事業」とは。

答 1校につき150万円を措置して、子供の

態や地域の生活を生かして魅力的な学校づくりを目指してほしいと願っている。

市民病院の運営
について

問 23年度繰入金のうち、一般会計で負担すべき

額以外の基準外繰入金は。

答 繰入金の合計は、13億2498万円余りで、

この中で、基準外の赤字補てんとしての繰入金は、1億4千万円余りである。

その他の質問

1 都市基盤整備

2 老朽化した教育施設

への対応

3 消防救急体制 ほか

日本一愛知の会 蒲郡
代表 来本 健作

大村新知事の県政に
対する市の取り組みは

問 大村県政に対して市はどのような方向性で取り組んでいくのか。

答 2月23日の県議会本会議で、東三河担当の副知事を置くための条例改正案が提出され、「東三河県庁」を24年度から発足させる方針が示された。知事が選挙に際して発表した東三河マニフェストには、三河港の機能強化や国道23号バイパスの早期整備など市の要望項目も多く挙げられている。県の動きを注視するとともに県事業に対して積極的に協力し、県との連携をより密にして事業の進展を図っていきたい。

行財政改革に対する
市の取り組みは

問 職員の定数削減や人件費削減など今までの行財政改革の取り組みとその成果について伺う。

答 17年度から5年間で140人の職員を削減する計画であったが、160人を削減した。単純計算で年間10億円以上の人件費を削減した。また、給料水準の引き下げをはじめ各種手当の見直し、廃止などを実施した。その他にも、事業



の民間委託や保育園の民営化、さらに42施設に指定管理者制度を導入した。

問 今後の行財政改革に対する市の考え方とその取り組みについて伺う。

答 今後職員数の減少が見込まれる中で市民サービスを低下させないように事務事業の見直しや廃止、経費節減などへの取り組みのほか、公の施設の統廃合や広域連携による事務処理なども進める必要がある。

問 蒲郡版事業仕分けを行う必要があるかと思うが、導入の予定はあるか。

答 21年度の行政改革委員会で蒲郡版事業仕分けの導入について提言がされている。現在、行政改革委員会において蒲郡版事業仕分けについて検討を重ねている。具体的な実施時期等については未定である。

その他の質問

1 子育て支援

2 巡回バス導入

3 観光ほか産業の振興

公明党蒲郡市議団
代表 伊藤 勝美

雨水対策強化地域の優先順位と改修計画について

問 計画の中に硯川上流部もあがっているが詳細について伺う。

答 22年度に委託調査を行い、計画断面の検討結果が得られた。今後は実施設計の委託を行い、工事施工に向け調整をしていく。

日本脳炎の未接種世代の救済について

問 2月21日に開かれた厚生労働省の日本脳炎の

小委員会では17年から22年の間に日本脳炎ワクチン接種の機会を逃した方も公費負担で5月にも定期接種を受け付けるようにするという発表があったが、市の対応は。

答 小委員会で検討がされたことは聞いており、近いうちに厚生労働省から通知があると思う。通知があり次第、対応を検討していきたい。

介護支援ボランティアポイント制度について

問 制度の導入について伺う。

答 現在のボランティア活動とのすみ分けの問題



もあるが、評価されることで励みや生きがいとなりボランティア活動のすそ野が広がる観点もあり、実施効果の研究をしていく必要があると考える。

蒲郡市債権管理条例の制定について

問 債権ごとに法的根拠や時効、滞納処分の有無を考慮し、回収見込みのない債権を整理できるような条例化してはどうかと思う。

答 23年度内の条例制定を旨とする。現状把握と問題点の洗い出しを行い、全市横断的な対応をするための体制づくりを検討している。

日本共産党蒲郡市議団 代表 日恵野 佳代

景気対策としての住宅リフォーム助成制度

問 大変効果のあるこの助成制度を、空白期間をつくらずに継続できるように

にすべきではないか。

答 2月1日の受付開始から1カ月で、受付件数265件、助成総額2540万円、全体工事金額3億9900万円であり、地域経済の活性化につながったと思っている。継続については、今後の申請の様子を見て、議会と相談したい。

市民の暮らしを支える公共事業を

問 市内の道路、下水、橋などはできてから30年、40年経っている。点検や補修、修繕計画はどのようか。

答 道路や下水道の管路施設は目視による点検を行い、早期発見・対応に努



落合川にかかる大宮橋

めている。また、市管理の22橋のうち20橋は修繕が必要であり、修繕計画を22年度に策定したところである。

買い物難民の把握・対策は

問 買い物難民対策として食料品、日用品、介護用品等を出前商店街として巡回販売する自治体もある。まず市内の買い物難民の状況を把握すべきではないか。

答 生活資源マップ掲載の、無料商品配達等をしてくれる協力店の利用実績を検証し、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の実態調査を行うよう考えている。その後の対策は、その検証結果を踏まえ研究していく。

柴田安彦（日本共産党）

払える国保税と国保制度の安定化のために

問 所得があるため生活保護は受けれないが、国保税を払うと所得が生活保護基準額を下回ってしまう世帯がある。介護保険の

ように逆転現象を解消する制度を導入できないか。

答 高額医療費等の給付に關しては、特例の適用で生活保護を必要としなくなる場合に低所得者の特例を適用していく制度がある。

問 国は減らしてきた国庫負担を増やす方向で検討に入った。国に対してどのように対応していくのか。

答 低所得者の保険税軽減策などを中心に検討するということの動きを注視していきたい。

問 一般会計から国保会計への繰り入れが非常に少ない。1人当たり1万円程度を繰り入れて負担の軽減を図るべきではないか。

答 本市の財政状況は非常に厳しく、現在の繰り入れが最大限である。

大向正義（日本一愛知）

蒲郡競艇の施設改善について

問 借入金30億円返済の資金計画を提出できるか。工事中の資金計画は、27年までの5年分につ

いては作成しているのので提出ができると思う。その後は売上状況等の動向を勘案し計画を立てたい。

問 電話投票等が伸びている中で多額な費用をかける、施設改善は耐震をコンセプトに行い、来場促進及び売上向上は他の施策でできると思うがどうか。

答 当然のことながら、耐震構造にしていく。施設を新しくすることで家族連れや女性客にも気軽に来てもらえるようにし、ナイター開催場の特性を生かした施設をつくりたいと思う。



競艇施設改善イメージ図

- その他の質問
- 1 人間ドック事業と市民病院改革について
 - 2 医師会委託費不正受給について

新実祥悟（無党派）

新知事公約による市への影響について

問 新知事が掲げている県民税10%減税によって、市への県補助金が打ち切られる場合が考えられる。その場合、市が単独で事業継続をすれば、歳出増は避けられない。市はどう考えているか。

答 市の負担が増え、どうしても困るというようなことがわかった段階で、県に意見を言っていきたい。

多文化共生事業の今後の展開は

問 現在、日本語教室を大塚地区、塩津地区、勤労福祉会館で開催しているということだが、今後の多

文化共生事業の展開をどのように考えているか。

答 3つの教室を中心に多文化共生事業を継続し、充実させていく。また他の地区への新たな教室を展開するために、ボランティアの募集を強化していきたい。

莊田博己（日本一愛知）

公共施設の今後の取り組みは

問 施設の広域での取り組みの検討や優先順位を踏まえ、市の公共施設の考えについて伺う。

答 原則は市が設置・運営するべきと考えるが、斎場は利用実態等を考慮し、



蒲郡市斎場

幸田町との一部事務組合方式を採用した。また、ごみ処理のような広域化が想定されているものも、その推進を考えていくことになる。優先順位は緊急度や危険度を判断し、つけていくことになると思う。

問 教育と行革の両面があるが、小中学校の統廃合の方向性は。

答 統廃合を前提とせず、小中学校適正規模・適正配置検討委員会をつくり、議論をしていく。

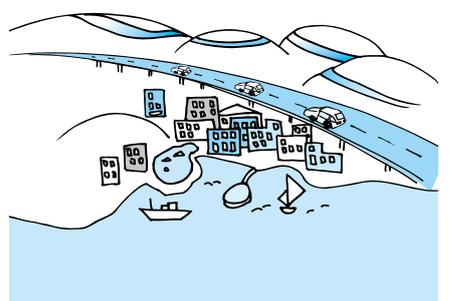
- その他の質問
- 1 国会審議混迷による子ども手当及び一括交付金等への影響は

松本昌成（公明党）

地域福祉活動計画について

問 社会福祉協議会の地域福祉活動計画の内容は、小学校区や総代区のような小さな単位での社会福祉協議会（地区社協）の創立を重点項目としている

答 小学校区や総代区のような小さな単位での社会福祉協議会（地区社協）の創立を重点項目としている



る。策定される活動計画に沿って、複数の地区社協が、市や総代区と連携協力し、各地域の特性に応じた地域福祉の骨格といえる組織を形成していくと考えている。

蒲郡市公共施設白書の策定を

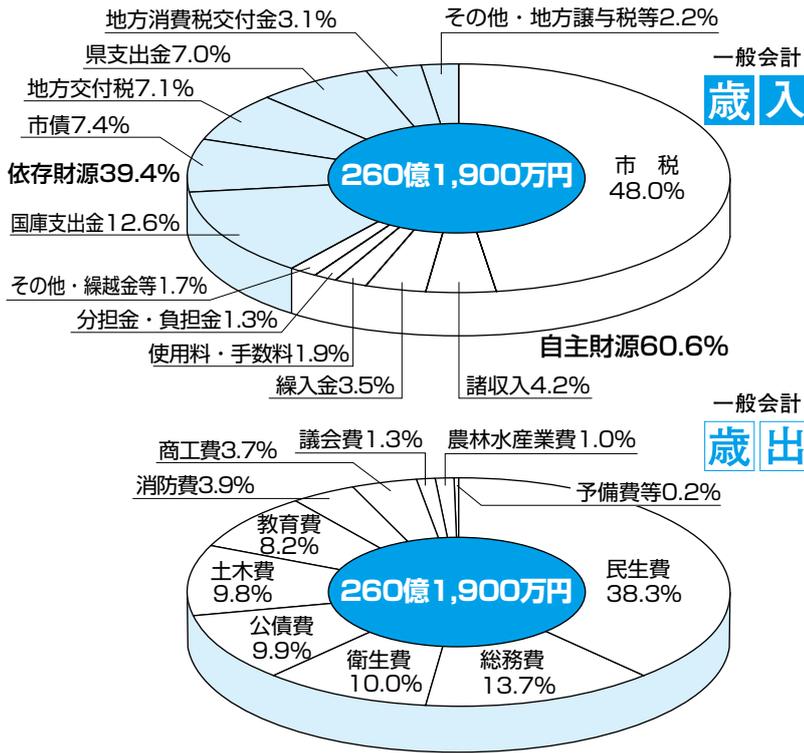
問 公共施設の多くが老朽化しており、このままの規模の維持には膨大なコストがかかる。そこで主だった公共施設の現況調査等を実施し、施設の概要、利用状況、コスト状況などを総合的な現状分析としてまとめた白書の策定はどうか。

答 公共施設の現状把握は大変重要である。策定に向けて研究していきたい。

平成23年度一般会計予算 などを議決

3月定例会
議案

3月市議会定例会は、2月23日から3月17日までの23日間の会期で開き、議案33件を審議しました。
平成23年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



平成23年度予算

(単位: 万円)

会計別	予算額	前年度比
一般会計	260億1,900	5.4%増
特別会計		
国民健康保険事業	79億9,960	5.1%増
老人保健	0	皆減
介護保険事業	49億5,640	3.9%増
後期高齢者医療事業	14億4,210	2.0%増
モーターボート競走事業	1,214億9,300	1.7%減
土地区画整理事業	22億60	3.6%増
公共用地対策事業	1億8,180	103.6%増
下水道事業	24億5,430	7.4%増
三谷町財産区	3,890	20.4%増
西浦町財産区	1,160	7.4%増
小計	1,407億7,830	0.8%減
企業会計		
水道		
収益的	17億3,770	1.7%増
資本的	7億6,970	16.5%増
病院		
収益的	80億3,910	0.9%増
資本的	6億6,760	12.1%増
小計	112億1,410	2.6%増
合計	1,780億1,140	0.2%増

予算審査 特別委員会から

23年度一般会計予算など12会計予算は、19人の委員からなる予算審査特別委員会(委員長伴捷文、副委員長大場康議)を設置し、審査をしました。

審査は、3月10日、11日、14日、15日の4日間にわたり、慎重に行いました。

●一般会計予算 前年度比5.4%の増

一般会計予算は総額260億1,900万円の前年度比5.4%の増となっています。歳入の48.0%を占める

市税は、個人市民税1億9,900万円の減、法人市民税2億2,400万円の増、固定資産税1億2,100万円の減など、市税全体では0.9%減の124億9,290万円です。

歳入全体の財源構成は、市税、繰入金、諸収入などの自主財源が60.6%、市債、国・県支出金などの依存財源が39.4%となっており、自主財源が前年度に比べ、0.3ポイント減少しました。

23年度の新規施策の主な内容については、次のとおりです。

施設の老朽化が進んでいる南部保育園とがまごおり児童館を、施設や土地の有効利用を図り複合施設として、24年4月オープン予定で新たに建設するため、5億1,050万円が計上されました。

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3ワクチンの接種費用を全額助成するため、2億8,980万円が計上されました。

来場促進を図り、売り上

3月定例会の日程

《2月》	
23日	本会議〔会期の決定、綱 諸般の報告、予算大綱 説明、議案説明など〕 予算審査特別委員会 文教委員会
《3月》	
2日	本会議〔一般質問〕
3日	本会議〔一般質問〕
4日	総務委員会
7日	経済委員会
9日	文教委員会
10日	予算審査特別委員会 議会報告、
11日	予算審査特別委員会 採決、
14日	予算審査特別委員会 採決、
15日	予算審査特別委員会 採決、
17日	本会議〔委員長報告、 質疑、討論、採決など〕

問 23年度から3年間、名鉄西尾・蒲郡線の存続に向けた支援に対する市の考えはどうか。

答 支援負担金については、

げの向上を目指すため、老朽化した競艇施設の改修に、23年度は13億9千万円が計上されました。この施設改修は、26年度までの4カ年で総事業費90億9100万円を予定しています。

そのほか、名鉄西尾・蒲郡線支援負担金をはじめ、観光交流センター等建設事業、子どもの夢を育む学校づくり事業などが予算化されました。

問 在宅の施設入所待機者が208名いるということだが、介護の方式を変えて365日24時間サービスができる小規模多機能型の居宅事業を推進したほうが効果的だと思う。市の考えは。

答 デイサービスを中心に訪問介護、短期入所が同じスタッフで、環境を変えずにケアができる。特に認知

赤字補てんに充てる考え方はではない。鉄道を道路と同じ社会基盤として捉え、鉄道施設の維持にかかる費用のうち、線路・電路の材料費や構築物の減価償却費などの費用に対して3年間支援をしていく。

●民生費

地域密着型サービス拠点

症高齢者にとって良い施設と思う。

●衛生費

ソフィア看護専門学校

問 受験者数も以前に比べ少なくなり、また、看護学科を設立する大学も増えてきている。市の財政的な問題等もあるため、これからは存続等も考えていくことが必要ではないか。

答 卒業生の7割以上が蒲郡市民病院へ就職するように努力しており、現在の市民病院の状況を見ると、市立看護専門学校はなくてはならない存在になっている。市民病院がある限り、続けていきたい。

●農林水産業費

有害鳥獣駆除事業

問 有害鳥獣駆除事業費として510万円が計上されている。その内訳は。

答 捕獲されたイノシシの処分費に90万円、わなのえさ代等に20万円を計上した。22年度の予算と大きく変わるところは、鳥獣被害防止対策協議会を設立したこと

により国から交付金がもら



捕獲されたイノシシ

えるため、電気柵設置費の市負担分を400万円計上した。

●商工費

蒲郡まつり事業負担金

問 蒲郡まつりで行われる中央通りフェスタに商店街の方の参加が減少しているが、市の認識は。

答 決められた予算の中でどういった協力ができるか実行委員会で検討していきたい。検討段階だが昼間に行っているりやく市を夜にフェスタと合わせて実施することも考えている。

●土木費

名豊道路とオレンジロード

問 名豊道路の蒲郡インタ

ーがオープンしたとき、市内の交通の流れが心配である。オレンジロードは建設費を償還できたら予定を繰り上げてでも無料化にしてもらうと聞いてきたが、オープンに合わせて無料化にすることができるとか。

答 壁や排煙設備等の補修をして県に渡すと聞いている。蒲郡インタのオープン頃には、無料化にしてもらえるという確約をいただいているつもりでいる。

●消防費

家具転倒防止器具の設置

問 22年度の設置件数が急激に増えた原因と23年度の実施予定はどうか。

答 22年度から設置対象年齢を70歳に引き下げたこと、器具の取り付けをシルバール材センターに委託したこと、民生委員が参加する会合などで説明を行い、委員の協力を得て事業の周知が図られたことが原因と考えられる。また23年度は22年度並みの予算を組んでいる。

●教育費

少人数学級対応事業費

少人数学級対応事業費

問 市長マニフェストに少人数学級を進めるとあるが、達成度について伺う。

答 マニフェストでは35人以下学級を順次進めるとあり、22年度には小学5年生まで進んだ。23年度に小学6年生まで市独自で進める予定なのでマニフェストどおりに進んでいると思っております。県が中学1年生を35人以下学級にしている。中学2年・3年生まで拡大していくかは、国や県の動向を見きわめて考えたい。

■歳入

財政調整基金
問 23年度当初予算では、財政調整基金繰入金を5億8800万円計上しているが、23年度末での残額はどのくらいになるのか。

答 残額においては、21年度末で17億9200万円であり、22年度末では、決算積み立てがないとすると12億3800万円になる見込みである。このまま予算どおり執行すると、23年度末の財政調整基金残高は約6億5600万円になる見込みである。

●モーターボート競走事業 特別会計

新たな顧客層の取り込み

問 施設改善をするにあたって、新たな顧客層の取り込みについての考えを伺う。

答 今回の施設改善により、冷暖房を完備した快適な空間を提供し、指定席もペアシートなどバリエーションを増やし、初心者教室ができるような部屋やファミリールームを設けることにより、来場促進を図っていきたい。

●水道事業会計

年度末給水栓数は3万1650栓、1日平均給水量は2万7081m³を予定しており、収益的収支は6340万円の黒字予算となっております。

●病院事業会計

1日平均入院患者数を287人、外来は800人と見込んでいます。今年度もポート会計から13億円を繰り入れた上で、収益的収支は8億9590万円の赤字予算です。

条例の制定・改正・廃止

●超過課税の期間延長

(第1号議案)

法人税割の税率に係る特例措置として行われている超過課税(税率14・7%)の期間を、平成24年3月30日までから、平成27年3月30日まで3年延長します。この超過課税は教育関係施設の整備充実に充てるために平成14年3月31日から行われていました。

なお、一定の要件以下となる中小法人等に対しては、12・3%の税率が適用されます。

●総務委員会での主な質疑

問 超過課税に該当する税収はどのようか。

答 平成21年度決算の状況では、対象となる法人が315件で、超過課税分の税収が7100万円ほどです。また、影響が生じた平成14年度から21年度までの8年間で、総額およそ9億円の増収となっております。

●暴力団排除条例の制定

(第3号議案)

市、市民及び事業者が一体となって暴力団の排除を

竹島駐車場



推進するために、暴力団排除条例が制定されました。この条例では、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、市が実施する施策の基本となる事項が定められています。

●総務委員会での主な質疑

問 市民や事業者は、暴力団かどうかかわからないと思うが、何らかの情報提供はされるのか。

答 警察は暴力団員の情報をつかんでいますが、市に開示はしてくれません。不審な点や威力妨害を受けた等の事例があったときに警察に照会し、その後に対応をすることになります。警察からは、市からの照会に迅速に答えてもらえると、いう約束をいただいています。

●竹島駐車場の使用料の変更

(第5号議案)

竹島駐車場の使用料が平成23年4月1日から、平日の使用料を原則、無料にします。使用料を徴収する期間と金額は次のとおりです。4月及び5月の土・日、祝日は500円。4月及び5月

●教育施設整備事業基金の設置

(第7号議案)

老朽化が進んでいる教育施設(図書館、体育館等)の整備に充てるため、蒲郡市教育施設整備事業基金を設置しました。

●文教委員会での主な質疑

問 具体的にどの施設を対象に、どこから手をつけていくというようなことは、

■ 3月定例会で審議された議案の一覧

○ 条例の制定・改正・廃止

- ① 市税条例の一部改正
- ② 固定資産税等の課税の特例に関する条例の一部改正
- ③ 暴力団排除条例の制定
- ④ 消防団条例の全部改正
- ⑤ 観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

- ⑥ 国民健康保険条例の一部改正
- ⑦ 教育施設整備事業基金条例の制定
- ⑧ 市民プールの設置及び管理に関する条例の廃止

- ① 市議会委員会条例の一部改正

○ 予算

- ⑯ 平成 23 年度一般会計予算
- ⑰ 平成 23 年度国民健康保険事業特別会計予算
- ⑱ 平成 23 年度介護保険事業特別会計予算
- ⑲ 平成 23 年度後期高齢者医療事業特別会計予算
- ⑳ 平成 23 年度モーターボート競走事業特別会計予算
- ㉑ 平成 23 年度土地区画整理事業特別会計予算
- ㉒ 平成 23 年度公共用地対策事業特別会計予算
- ㉓ 平成 23 年度下水道事業特別会計予算
- ㉔ 平成 23 年度三谷町財産区特別会計予算
- ㉕ 平成 23 年度西浦町財産区特別会計予算
- ㉖ 平成 23 年度水道事業会計予算
- ㉗ 平成 23 年度病院事業会計予算

○ 補正予算

- ㉘ 平成 22 年度一般会計補正予算(第 5 号)
- ㉙ 平成 22 年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)
- ㉚ 平成 22 年度老人保健特別会計補正予算(第 2 号)
- ㉛ 平成 22 年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第 3 号)
- ㉜ 平成 22 年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第 1 号)

○ 同意

- ⑨ 公平委員会委員の選任
- ⑩ 西浦町財産区管理委員の選任

○ その他

- ⑪ 蒲郡市基本構想
- ⑫ 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会を設置する普通地方公共団体の数の増加及び豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会規約の変更
- ⑬ 市道の路線廃止
- ⑭ 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する普通地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更

施設の老朽化により、蒲郡市民プールを平成 23 年 4 月 1 日に廃止します。

● 文教委員会での主な質疑
問 指定管理期間を 1 年残して、施設を廃止することになるが、指定管理者とは指定管理料に関する問題を

平成 23 年の一般選挙から議員定数が 2 人減少することに伴い、常任委員会の委員の定数が、総務委員会は 8 人から 7 人に、経済委員会は 7 人から 6 人になります。なお、文教委員会は 7

目標年次を平成 32 年度とし、市民、事業者、行政の協働を通じて、地域の魅力をさらに高めながら蒲郡ならではの強みを生かした特色のあるまちづくりの展開を目指していきます。

いつ明らかにできるのか。
答 平成 23 年度に現状把握に着手して、平成 25 年度予算の編成作業の頃までに方向性を出していく形になるかと思えます。

● 市民プールの廃止
(第 8 号議案)

円満に解決できたのか。
答 1 月 19 日付で一切の費用はいただきませんという覚書を指定管理者と締結しており、円満に解決しています。

● 常任委員会の委員定数の改正
(議員提出第 1 号議案)

人から変更はありません。
その他の議案

● 蒲郡市基本構想について
(第 11 号議案)

平成 23 年度から実施の、第四次蒲郡市総合計画の策定に伴い、基本構想を定めました。

■ 陳 情

- 公共事業を防災・生活関連予算に転換し国道 23 号名豊道路の国による整備・管理について意見書提出を求める陳情書
提出者 国土交通省全建設労働組合東海地方本部 名四国道支部 支部長 羽賀 孝則 氏
審査結果 聞きおく
- 大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める陳情書
提出者 愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 鈴木 弘之 氏
審査結果 聞きおく

- ⑮ 物品の購入(モーターボート競走用モーター及びボート)

(○内の数字は議案番号。ただしローマ数字は議員提出議案。⑧、⑪、⑯、⑲、⑳は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

議会日誌

1月6日から3月31日

1月

24日 議会運営委員会理事会

2月

14日 議会運営委員会理事会

16日 3月定例会招集告示
議案説明会

当初予算説明会

全員協議会

17日 文教委員会

21日 議会運営委員会

23日～3月17日

3月定例会

23日 議会運営委員会理事会

3月

17日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会



5月臨時会の 開会日・日程は

5月市議会臨時会は、5月12日(木)に開会される予定です。

臨時会では、議案の審査

のほか、正副議長の選挙、新議員による各常任委員、議会運営委員の選任等が行われます。

詳しい日程は、5月2日(月)に開かれる予定の各派代表者会議で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、市役所1階ロビーでもお知らせします。

議会だよりは 点字版とテープ版も 発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん

ん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で行われています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけます。

東北関東大震災 義援金

市議会議員親睦会は、3月11日に発生した東北関東大震災で被害を受けた方々に日本赤十字社を通じて災害義援金30万円を送りました。

議会のことば — 全員協議会

全員の議員が一堂に集まり、将来議決が必要となる複雑な案件その他について、協議や調整を行うために開かれる会議のことを全員協議会といいます。

全員協議会は、法律の定めによらない会議であり、そこでの決定は議会の意思決定としては認められないため、議決は行いません。

3月定例会で、市長から蒲郡市の将来像の設計図となる「蒲郡市基本構想について」の議案が提出されることを受け、3月定例会の告示日に、第1委員会室において全員協議会を開催し、全議員が説明を受けました。

こちら編集委員会 66-1169

平成23年度当初予算を審査する予算審査特別委員会の質疑の途中で市役所庁舎8階にある第1委員会室がゆらゆらと大きく揺れ出しました。東北関東大震災でした。質疑ができなくなり委員会をやむなく中断するという場面もありましたが、3月議会では予算を含むすべての議案を可決しました。

東北関東大震災により被災されました方々に心よりお悔やみ申し上げます。

蒲郡市としての見舞金・義援金の寄付、救援物資の受け付け、消防士の派遣など被災地の状況に合わせた支援のほか、議会といたしましても議員親睦会より日本赤十字社を通じて義援金30万円をお送りいたしました。今できる事は何かを考えながら、復興支援のお役に立てるように精一杯努力してまいります。

これから災害復興に向けて様々な影響があるものと思われませんが、市民の皆様の負託に応えながら努力してまいります。